

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA BUSINESS NEWS

No.88

2011年11月25日発行

T O P I C S

2011韓日部品素材調達商談会参加報告..... 01

S E R I E S

ロシア極東・日本センター通信(第4回)..... 03

海外ビジネス情報..... 05

列島ビジネス前線..... 10

セミナー報告..... 17

ERINA日誌..... 23

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
Tel.025-290-5545 Fax.025-249-7550 E-mail erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

◆2011 韓日部品素材調達商談会参加報告◆

ERINA 経済交流部研究員 穆堯芋

2011年9月30日、韓国・ソウルで「2011 韓日部品素材調達商談会」が行われた。日本企業46社と韓国企業141社が参加し、熱気に溢れた商談会であった。ERINAは新潟県・富山県の企業7社を引率して参加した。

1. 商談会の概要

韓日部品素材調達商談会は韓国知識経済部所管の韓日産業技術協力財団(KJCF)が主催し、日本への輸出促進と韓国企業の技術向上の目的で開催されている。日本企業にとって韓国国内から低価格で部材調達を行う良い機会となっている。

韓国との往復航空運賃と現地の宿泊代を一定数まで主催者が負担し、日本企業は商談を通じて韓国から部材を輸入する。ERINAは韓日産業技術協力財団と交流協力協定を締結しており、日本側参加企業の募集と引率に協力している。ERINAの引率は今年で3回目となる。

2. 参加状況

日本企業46社が参加し、うち関東地域19社、大阪10社、新潟県・富山県7社、岐阜県6社、北九州4社であった。韓国企業は141社が参加した。

ERINAが引率した7社は、新潟県企業5社、富山県企業2社であった。製品分野は省エネ関連、半導体、機械製造、建築資材、健康機材、鋳鉄鋳物、樹脂素材と多岐にわたった。新潟県企業では新潟市のほか、長岡市、糸魚川市から参加があった。

3. 商談状況



商談会はソウル市内のホテルを利用し、10時から18時まで行われた(うち昼食休憩1時間、実際の商談時間は7時間)。日本企業の担当者がテーブルで待ち、韓国企業が時間順に回ってくる形であった。商談スケジュールは事前に配布され、何時にどの韓国企業が商談に来るかが分かるようになっていた。商談時間は韓国企業1社について原則1時間だが、日本企業1社に指定された韓国企業の数7社を上回った場合、商談時間が短縮される。韓国企業14社と商談した日本企業もあり、1社の商談時間はわずか30分であった。通訳は主催者側で用意され、日本留学経験者が多かった。

ERINA引率の7社について、商談した韓国企業の数最も多かったのは12社(機械製造関連企業)、最も少なかったのは3社(建築資材関連企業)であった。技術的に特殊な部品を調達する企業には商談件数が少なく、一般機械製品を調達する企業には商談件数が多かった。富山県の鋳鉄鋳物関連企業に商談希望を提出した韓国企業は14社に上ったが、日本側で企業選定を行い、7社に絞った。韓国の商談企業が急に追加されたりキャンセルされたりして一部混乱もあったが、おおむね予定どおりの商談ができた。

4. アンケートの結果

ERINA 引率の7社に対してアンケート調査を実施した（回答社数：7社、回答率：100%）。まず、商談会全体の感想として、「とても満足」または「満足」と答えた会社は6社（86%）、無回答は1社（14%）であった。次に、来場（韓国）企業の数について「とても満足」または「満足」は5社（71%）、「普通」は2社（29%）だった。韓国企業の商品説明について「とても満足」または「満足」は4社（57%）、「普通」は2社（29%）、「不満」は1社（14%）であった。通訳の対応について「とても満足」または「満足」は6社（86%）、うち「とても満足」は5社（71%）に上った。次回開催について「ぜひ参加したい」は3社（43%）、「日程が合えば参加したい」は4社（57%）だった。

韓国企業に対して韓日産業技術協力財団が実施したアンケート（実施企業：141社、回収企業：139社、回収率：99%）の結果では、商談件数276件に対して、取引可能性「大」と回答したのは58件（21%）、取引可能性「中」は163件（59%）、取引可能性「小」は55件（19%）となった。

5. 所感

今回、ERINA が引率した企業は7社に増え、過去を大きく上回った（2009年2社、2010年2社）。参加企業が新潟県内のみならず、富山県に広がったこともあり、協力事業として定着したと言える。今後は新潟県内企業のみならず、日本海沿岸地域、東北地域の他県企業に対して積極的に発信していく必要があると思われる。

主催者・協力者にとっては商談会を実施したことで、とりあえず年度事業を終えたことになるが、企業にとってはビジネスの始まりである。成果に結び付くのは商談会開催から半年ないし1年以上の時間を要する。追跡電話調査を行って成約に結び付いた企業を判別するなど、本事業に対するフォローが必要である。商談会が終わった段階での成果の提出を企業に求めるだけで、追跡調査を行わないやり方は改善すべきであろう。

通称「逆見本市」と呼ばれるこのような調達商談会は、①目的がはっきりしていること、②マッチングの準備が周到であること、③参加企業の負担が少ないことなどのメリットがあり、比較的成約に結び付きやすい面がある。今後は韓国のみならず、中国・ロシアにもいっそう広がっていこう。北東アジアのビジネス交流がより一層活発になるよう願っている。

◆ロシア極東・日本センター通信（第4回）◆

サハリン州の現状

サハリン日本センター所長 岡林一郎

1. サハリン州の概要
面積：82,100km²（北海道とほぼ同じ）
南北の長さ：約950km
東西の最長幅：約160km
サハリン島と北海道との距離：43km
人口：497,900人（2010年末時点）
2. サハリン州経済指標
2009年度州政府予算：
歳入 408億ルーブル
歳出 429億ルーブル
2010年度州政府予算（補正予算含む）：
歳入 452億ルーブル（10.1%増、約1,200億円）
（年初予算：335億Rb.）
歳出 592億ルーブル（38.0%増、約1,600億円）
（年初予算：477億Rb.）
2011年度州政府予算（2010年12月2日に州議会が承認）：
歳入 386億ルーブル
歳出 433億ルーブル
GDP：
2009年：4,100億ルーブル
2010年：4,230億ルーブル（対前年比3.09%増）
2011年（予想）：4,475億ルーブル
インフレ率：
2010年12月末：+10%
失業率：1.3%（2010年1月時点）
貿易高
2009年：86億ドル（輸出76億ドル、輸入10億ドル）
2010年：129億ドル（輸出118億ドル、輸入11億ドル）
平均月収：約1,160ドル（35,800ルーブル）（2011年1月現在）
3. 主要な産業部門：
産業構造は基本的に変わっておらず、石油・ガス、石炭、林業・木材加工、漁業・水産加工、観光業が中心となっている。
4. 石油ガス生産高
（2011年1-9月）
（サハリン州資源環境省
Salaeva 大臣発表）
石油：1,150万トン（2010年同期比100万トン増）
ガス：184億m³（2010年同期比5億m³増）
（内訳）
輸出
・原油：1,020万トン（2010年1-9月：920万トン）
・LNG：770万トン（2010年1-9月：747万トン）
ハバロフスク地方向け
・石油：110万トン
・ガス：12億m³

サハリン州内向け

- ・石油：7,800 トン
- ・ガス：3億 2840 万 m³

5. 日本との関係

1) ソ連邦崩壊後の日本とサハリンの関係

- 1994年 函館～ユジノサハリンスク間定期航空便就航（現在休止）
 1996年 サハリン日本センター開設
 1999年 稚内～コルサコフ間定期国際航路就航（5月）
 2001年 在ユジノサハリンスク総領事館開設（1月）
 北海道サハリン事務所開設（1月）
 北海道ビジネス・センター開設（5月）
 新千歳～ユジノサハリンスク間定期航空便就航（7月）
 2002年 稚内サハリン事務所開設（5月）
 2009年 麻生総理サハリン訪問、日露首脳会談、LNG工場稼働式典
 （2月18日）
 2010年 成田～ユジノサハリンスク間定期航空便就航（3月）

2) サハリンと北海道との姉妹都市

- ユジノサハリンスク（旧豊原）⇔函館、旭川、稚内
 ポロナイスク（旧敷香）⇔北見
 ネベリスク（旧本斗）⇔稚内
 ホルムスク（旧真岡）⇔釧路
 オジョルスキー（旧長浜）⇔猿払村
 コルサコフ（旧大泊）⇔紋別、稚内
 ドリンスク（旧落合）⇔名寄
 トマリ（旧泊居）⇔天塩
 セベロクリリスク（旧柏原）⇔根室

3) 在留邦人数：67名（2010年10月時点）

4) 日本とサハリンの貿易

- 2009年度貿易総額：33億1,300万ドル
 対日輸出額 32億3,300万ドル
 対日輸入額 8,000万ドル

2009年度に、サハリン州との貿易で日本が1位を占め、原油を530万トン、LNG290万トン、石炭74.5万トン、魚介類2.1万トン輸入した。2010年度の日本とサハリン州との貿易統計は発表されていないが、約60億ドルであるとサハリン州政府コトワ投資・対外関係相がハバロフスクでの会議で報告しており、貿易全体の46%に当たる。2011年1-7月には、既に39億ドルに達しており、貿易高が1位を占めている。

6. ビジネスが期待される分野

前回は述べたが、石油ガスの生産・輸出は順調に伸びており、税収も増えている。現在、石油ガス生産に伴う税収の殆どは連邦税として

国庫に編入されているが、2012年からはサハリン2からロシア側の生産分与の一部がサハリン州の予算の中に組み込まれ、サハリン2が利益計上する2014年からは州予算の収入が倍増され、1,057億ルーブルに達する見込みである。これが実現されると、老朽化した社会インフラ整備が大幅に進むものと思われる。

期待される分野としては、住宅建設、上下水道整備、道路整備・建設、発電・送電などの社会インフラ整備、環境対策、観光業、農産物の生産などであり、日本のノウハウなど技術協力が考えられる。ホロシャビン州知事は、今後の大きな課題として、国家・民間パートナーシップ形態をベースとした投資環境の改善、人材養成を掲げている。

日本センターとしては、これらの分野に絞り込んだセミナーを開催すると同時に、サハリンと日本とのビジネスの活性化に向けて引き続き「3K（①建設分野、②観光、③環境分野）+N（農産物）」のテーマを柱に取り組んでいくべきと考えている。これらのインフラ整備に日本企業が参画するには、技術力だけではなく、中国や韓国企業との競争力に打ち勝つために、総合力で対応する必要がある。即ち、都市整備計画、設計段階から参入すべきと考える。

◆海外ビジネス情報◆

ロシア極東

サハリンからウラジオへのガス
パイプラインが稼働
(ノーボスチ・ロシア通信社
9月8日)

プーチン首相は8日、「サハリン～ハバロフスク～ウラジオストク」ガスパイプライン（第1期完成分）の稼働式典に出席した。

プーチン首相は、「サハリン～ハバロフスク～ウラジオストク」ガスパイプラインの稼働後、地域の住宅・公益サービス料金が安くなると期待している。首相はまた、沿海地方知事の見解として、沿海地方に入ったガスは、現在暖房用に使われている重油の4分の1のコストだと述べた。

既存の「コムソモリスク・ナ・アムーレ～ハバロフスク」ガスパイプラインは472キロ、サハリンからコムソモリスク・ナ・アムーレおよびハバロフスクからウラジオストクまでのガスパイプラインの長さは1,350キロ、総延長は1,800キロとなっている。このたび稼働した第1期完成分（ガス供給開始に必要な施設群）のガスの輸送能力は、年間60億立方メートルとなっている。また、将来的には、サハリン産のガス300億立方メートル程度を毎年輸送できるようになる。

ESPO2のパイプラインの敷設が終了

(ノーボスチ・ロシア通信社9月9日)

サハ共和国では研磨ダイヤの生産・販売ともに増大

(ノーボスチ・ロシア通信社9月23日)

日本のシンクタンクがソビエツカヤ・ガワニ港湾特区の発展プロジェクトを提出（ハバロフスク版コメルサント・デイリー10月6日）

ロシアと北朝鮮の間を
貨物列車がデモ走行
(ノーボスチ・ロシア通信社
10月13日)

デモ走行列車の第1便が13日、ハサン駅(ロシア)と羅津港(北朝鮮)を結ぶ54キロの改修済みの線路を走行した。

新しい支線ができたことで、高速で大重量の貨物列車の走行が可能となる。

2008年、ハサン(ロシア)～羅津(北朝鮮)区間の鉄道改修の国際プロジェクトの実行での協力に関する協定に、ロシア鉄道のウラジミール・ヤクーニン社長と北朝鮮の金容三鉄道相(当時)が調印した。プロジェクトはハサン～羅津区間(54キロ)を改修し、羅津港に貨物ターミナルを建設し、このインフラをロシアの鉄道網に接続する中継輸送の組織に活用するというもの。ハサン・羅津プロジェクトは朝鮮半島縦断鉄道の全面改修の実験的プロジェクトとして、双方ではみなされている。

KOGASが沿海地方でガス車用
ガススタンド網の整備を提案
(ノーボスチ・ロシア通信社
10月17日)

韓国ガス公社(KOGAS)が、(株)沿海ガスと共同で沿海地方における旅客自動車向けのガススタンド網を整備し、プロジェクトの実施に100万ドルを出資する計画であることを、KOGASを代表するイ・チャンソン氏が、ウラジオストク市での韓国の投資プロジェクトのプレゼンテーションで表明した。

電力会社、建設会社、省庁関係者をメンバーとする韓国経済界の代表団は、具体的な投資プロジェクトの実現を目的とし、17日からロシア極東を回っている。初回のプレゼンテーションはウラジオストク市で行われた。

ロシア側大ウスリー島への架橋が始まる

(ノーボスチ・ロシア通信社10月18日)

水産加工品の輸入制限の一部解除を日本がロシアに要請

(ノーボスチ・ロシア通信社10月20日)

アムール州知事が金正日と会談

(ノーボスチ・ロシア通信社10月21日)

プーチン首相「国内で右ハンドル乗用車を禁止しない」

(ノーボスチ・ロシア通信社10月27日)

ロシア極東に穀物輸出ターミナル建設構想が再浮上

(ハバロフスク版コメルサント・デイリー11月1日)

ハバロフスク市が清津市と
姉妹都市関係を樹立
(ノーボスチ・ロシア通信社
11月1日)

ハバロフスク市と北朝鮮・清津市が1日、友好交流樹立協定に調印し、その枠内で両市は観光・文化・経済交流を発展させる方針であることを、ハバロフスク市役所が発表した。

清津市は、鉄鋼業、軽工業、食品加工業が発達している。さらに、同市には不凍港があるので、交通の便が非常に良い。

「この協定は枠組的性格を帯び、両市の関係の強化に伴って、新しい内容が追加される。今のところ、代表団や観光客を交換できるように、この閉鎖都市の国境警備体制を緩和する予定だ」と、ハバロフスク市役所は伝えている。

ハバロフスク市の発表によると、昨年、沿海地方ウラジオストク市

が元山市と姉妹協定を結び、その後、北朝鮮から APEC サミット関連施設建設用の廉価な建材や砂が入り始めた。

中国東北

680 億元投資、長春市に
低炭素産業パークを建設
(吉林日報 9月7日)

長春市ハイテク区と、北京合展集団、吉林省新エネルギー投資有限公司の2社との協力プロジェクトとして、低炭素産業パーク開発建設の調印式が9月6日に行われた。

同プロジェクトは長春市ハイテク区の長東北核心区に位置し、投資総額が680億元に達する。その内、第1期工事は投資額150億元、敷地面積は5.8平方キロメートル。建設内容は主に、ハイレベルな景観工事、河の浚渫、伊通河流域の総合整備、基礎インフラ整備、グリーン低炭素住宅区の建設を含む。

同プロジェクトは、長春市の長東北開放開発先導区発展戦略において重要な地位を占めている。同市はハイテク区の新たな発展方向として、低炭素産業を促進し、科学技術とエコロジーの共生を重要視している。

鉱業分野で最大の
中朝協力プロジェクトが開業
(吉林日報 9月22日)

鉱業分野で中国・北朝鮮最大の協力プロジェクトー恵中鉱業合営会社の開業式が9月19日、北朝鮮の両江道恵山市で行われた。

同社は2007年11月1日、中国・万向集団と北朝鮮・採掘工業省の共同出資により設立された。資本金は4,490万ユーロで、持ち株比率は中国側が51%、北朝鮮側が49%。中国側は現金・設備・材料及び工事など、北朝鮮側は鉱業権・土地使用権及び利用可能な資産などで出資している。同社は主に銅精鉱の生産・販売を業務内容としている。

集同高速道路が開通
(黒龍江日報 9月24日)

黒龍江省および国の高速道路網の要路として、集同(双鴨山市集賢～同江)高速道路が9月23日に開通した。同高速道路は、哈同(ハルビン～同江)高速道路の東北端に位置し、黒龍江省道路建設「3年決戦」計画の重要プロジェクトでもある。

全長167.7キロメートルの同道路は、同省の重要石炭工業基地である双鴨山市(集賢)を始点に、三江平原食品穀物基地を經由し、国の1級口岸都市である同江市を終点とする。当該道路の開通は、黒龍江省の東部石炭電化基地開発区、北東アジア経済貿易開発区、および三江平原の現代農業総合開発試験区という、三大経済区の建設加速に貢献すると期待されている。

北黒高速道路が開通
(黒龍江日報 9月26日)

黒龍江省および国の高速道路網の要路として、北黒(北安～黒河)高速道路が9月25日に開通した。同高速道路は、黒龍江省道路建設「3年決戦」計画の重点プロジェクトでもある。道路は全長242.493キロメートル、4つの県(市、区)と5つの国有農場を經由し、橋梁を41基架設した。

この高速道路は、黒河市から同省内陸部への通路を切り開き、ユーラシア国際経済貿易・観光通路と接続する。

大広高速道路の大慶区間が開通
(黒龍江日報 9月29日)

大広(大慶~広州)高速道路の大慶区間が9月20日に開通した。同区間は大慶市薩爾図空港を始点に、同市の薩爾図区、龍鳳区、紅崗区、大同区、さらに安達市、肇州県、肇源県を経由し、黒龍江省・吉林省の国境である肇源松花江大橋を終点とする。全長147キロメートル、投資総額43億元の規模で、黒龍江省で初めて自動精算機を導入する。

開通後、大慶市から長春市まで直行可能になり、開通前より約120キロメートル短縮される。また、大慶市から肇源県へのアクセスも約1時間短縮される。

瀋鉄新肇内陸港 肇源で竣工
(黒龍江日報 10月15日)

瀋鉄新肇内陸港の竣工式が10月14日に肇源県で行われ、徐広国副省長らが出席した。同内陸港は、中国鉄道業界のなかでも最高レベル、最大規模、機能が完備された内陸港・物流基地だ。

肇源県は三江(松花江、嫩江、第二松花江)が合流する金三角(ハルビン・大慶・長春)の中心に位置し、立体交通がとても便利な地域である。新肇内陸港は瀋陽鉄道局が1.8億元を投資して建設したもので、敷地面積は20万平方メートル、そのうち駅舎面積が3万平方メートル、倉庫容量が10万トン、駅のホームが2万平方メートル、コンテナ貨物置場が10万平方メートルを占めている。

今年、中国国家発展改革委員会は新たな現代食糧物流プロジェクト(すなわち、内陸港食糧物流基地と龍泰集団雑穀加工、東方集団30万トン稲加工、先物引渡倉庫、雑穀加工を組み合わせたもの)を承認し、「国家松嫩及び三江平原農業総合組み合わせ改革重点プロジェクト」と「黒龍江省産業構造調整重大プロジェクト」に盛り込んだ。同プロジェクトの計画によると、建設面積は180万平方メートル、中心地域に食糧の中継、取引、加工、配送、サービス、検査、コンテナなど7機能区を設け、建設後の年間取引中継量を380万トンとする。また、12次5カ年計画末までに年間取引量2,000万トン、年間生産量500億元を創出する。

モンゴル情報

タバントルゴイ炭鉱の
開発投資契約案が見直しに
(ビジネス・モンゴリア
9月15日)

国家安全保障会議議長を兼務するエルベグドルジ大統領は、中国、ロシア、アメリカの企業グループにタバントルゴイ炭鉱の開発権を与えるというプロポーザルの草案を同会議が却下したことを正式に発表した。

先週の協議のあと、国家安全保障委員会は、草案が法律上の要求を満たしていないと判断した。政府は7月22日に国家安全保障会議の作業部会に草案を提出していた。これで、政府が草案を手直ししたあと、国家安全保障会議に再提出することになりそうだ。

国家安全保障会議は草案を却下しなかったが、政府の作業部会が草案を再吟味しなかったのだという、非公式筋からの話もある。

モンゴルとロシアが
国境地域における
問題について協議
(news.mn 9月15日)

バイカル経済フォーラムに出席中のモンゴルとロシアの高官は13日、モンゴル・ロシア国境地域に関する円卓会議を開いた。

双方は、国境管理の相違に関する情報を交換した。モンゴル側は国境を通過する鉄道輸送や環境汚染、観光問題、ロシアの検問所の官僚主義、(モンゴル・ロシア国境に設けられている)アルタンブラグ自由貿易地域に関する懸念を表明した。ロシア側は農業および観光分野での共同プロジェクトを提案した。

ウランバートルの大気汚染は
世界ワースト2位
(news.mn 9月27日)

世界保健機構(WHO)が24日に発表した調査結果によると、ウランバートルは世界で2番目に大気汚染がひどい。

この調査は、世界の111都市で、1立方メートルの大気中にある10マイクロメートル以下の微粒子状物質(PM10)の濃度で汚染度を調べるもの。ウランバートルのPM10の年間平均濃度は279マイクログラムだった。ワースト1位はイラン南西部のアフズだった。

微小粒子(PM2.5)のレベルを比較する短い表も発表された。有害とされるPM2.5の濃度は1立方メートルあたり10マイクログラム。このリストでは、ウランバートルについては63マイクログラムだった。

石炭輸送道路が完成
(news.mn 9月29日)

エナジー・リソーシーズ社はウハーフダグ〜ガシューンスハイト間の245キロの新しい道路を完成させ、国の委員会が正式に開業させた。今後、石炭を積んだ大型トラックは砂利道でなく舗装道路を走行することができる。

政府高官によると、新しい道路ができたことで粉塵や事故、故障がなくなると期待されている。この道路の石炭の年間通過能力は1,500万トンだという。

エルデネス・タバントルゴイ社は新しい道路を使って石炭を輸送するエナジー・リソーシーズ社との契約を作成した。

オユトルゴイ鉱山の開発投資契約の見直し要求は撤回

(news.mn 10月7日)

豪・独企業が
東ツァンキ鉱区を開発する
(news.mn 10月14日)

オーストラリアのマクマホン・ホールディングスは、タバントルゴイ炭鉱東ツァンキ鉱区の採掘事業会社を選定されたことを発表した。契約金額は5年間で5億ドル。

マクマホンは、同プロジェクトでドイツのOperta GmnHとチームを組み、1月に採掘事業を開始し、初年の生産量は300万トンの予定。年間の生産量は将来的に1,500万トンになるとみられている。

金の密輸出が問題に (news.mn 10月17日)

中国へのコークス用炭輸出でモンゴルがリーダーに

(news.mn 10月27日)

フランスの原子力企業が
モンゴルでウランを採掘
(news.mn 11月2日)

フランスのアレバがドルノゴビ県ウランバドラフ郡でウランの採掘を計画している。

同社は昨年12月からこのプロジェクトに取り組み、2、3年かけて小規模のウラン精錬所を設立する計画だ。これは、精錬所が2017年までにイエローパウダーを生産し、輸出するという事業だ。

モンゴルとロシアの政府はウラン採掘会社のドルノド・ウラン社を設立する協定に昨年12月に調印し、ロシアのメドベージェフ大統領は原子力発電部門でモンゴルと協力し、モンゴルでウラン開発をすることを、2009年のモンゴル訪問時に約束していたが、ドルノド・ウランはいまだに設立されていない。ドルノド・ウラン社の設立の遅れに伴い、ロシアが支援する企業に先駆けてアレバがイエローパウダーを輸出しかねない。

◆列島ビジネス前線◆

北海道

韓国の展示会でバイオ製品 PR
(北海道新聞9月3日)

道内のバイオ製品を世界に売り込もうと、道は9月28日から30日まで、韓国・ソウルで開かれるバイオ製品の国際的な展示会「バイオ・코리아 2011」に道内企業専用のブースを設ける。道が海外のバイオ展示会にブースを構えるのは初めて。最終日には参加企業と来場者との商談会も催し、道内バイオ産業の販路拡大を後押しする。

北洋・大連銀が協力強化 道内企業への金融支援

(北海道新聞9月9日)

帯広・ネクサス
モンゴルに進出
(北海道新聞9月14日)

帯広の建設会社ネクサス(曾根一社長)は13日、来年4月にモンゴルに進出し、建設や外食、スーパーなどを展開するブリッジグループ(ウランバトル)と合弁会社を設立する方針を明らかにした。ネクサスが持つ寒冷地土木の技術を生かし、鉄道建設工事などの受注獲得を目指す。

ネクサスは今月1日付で合弁会社設立や鉄道事業参入を盛り込んだ覚書をブリッジグループと締結。資本金は10万ドル(約770万円)とするが、出資比率や社名は曾根社長が今月下旬にモンゴルを訪れて協議する。

合弁会社はモンゴル政府が計画している約1,400キロの鉄道敷設工事などへの参入を目指す。

サハリン初の道産品フェア 16社食品などPR(北海道新聞9月17日)

中国側の参加倍増 道内観光業者と商談会(北海道新聞10月14日)

黒龍江省 道と関係強化約束 交流25周年で覚書締結

(北海道新聞10月20日)

サハリン観光もっと 稚内航路利用促進 道が12のコース

(北海道新聞10月29日)

秋田県

ロシア沿海地方のワイン醸造者
県との友好協定で来県
(秋田魁新報9月21日)

県とロシア沿海地方の包括的友好協定に基づく醸造技術指導の一環で、同地方でワイン醸造に取り組むセルゲイ・クレチコさん(48)が20日、鹿角市のワインメーカー「MKpaso」(三ヶ田一弥社長)の工場を訪れ、醸造工程を見学した。

クレチコさんはウラジオストクの東約100キロのアニシモフカ村で小規模にワインを醸造。同地方ではワイン需要が高まる一方、機械化された大規模な醸造は行われていないといい、生産量拡大と品質向上を目指している。18日に来県し、19日は秋田市の県醸造試験場で研修を受けた。

ハバのバイヤー
由利本荘など視察
ニンニク、キノコに関心
(秋田魁新報10月13日)

ロシア・ハバロフスクの商社とスーパーのバイヤーの2人が14日まで、成果物の産地視察と商談のため本県を訪れている。県と県貿易促進協会が昨年に引き続き招いた。

2人は商社「ニューオート」のタチアナ・ラジオノワさんと、スーパー「NKシティ」のエレナ・バラドゥリナさん。12日は横手市のシイタケ栽培施設視察に続き、ハーブワールドAKITAで、由利本荘市の新田水稻生産組合が作っているジャンボニンニクを試食。また、同市の秋田中央きのこセンターで、ブナシメジの栽培について説明を受けた。13日は鹿角市の果樹園で、リンゴの取引の可能性を探る。

山形県

対中ビジネス商機あり
県企業振興公社中国ミッション
(山形新聞9月14日)

県企業振興公社(山形市、遠藤克二理事長)は、県内中小企業の取引拡大を狙い、中国・上海にビジネスミッションを派遣、参加各社が現地の企業に技術力を売り込んだ。工場の自動化といった技術支援や製造装置の輸出などの分野で取引や提携の可能性を確認、対中ビジネスに向けた手掛かりをつかんだ。

中国の産業事情を視察し今後の経営戦略に役立つ情報を得ようと、県内の10社が参加。今月5～9日の日程で現地の中小企業などを巡り視察・商談を重ねた。期間中は10社合わせて147県の面談を行い、契約に向けて動き出したケースもあるという。

県のハルビン事務所が開所
絆より強く、新たな一歩祝う
(山形新聞10月26日)

中国東北部との経済交流や観光客誘致の促進を図る目的で、県が中国黒龍江省の省都ハルビンに設ける県中国事務所の開所式が25日、現地で行われた。県が海外に事務所を設けるのは2005年に韓国ソウル市に設置した県ソウル事務所が続いて2カ所目。吉村美栄子知事ら約80人が出席し、急成長を遂げる中国と山形県との絆がより強くなることを願うとともに、新たな一歩を祝った。

県経済国際化推進協議会が設置者となり、県が職員を派遣する。県職員2人、現地採用スタッフ1人の3人体制。事務所は東方水上シルクロード貿易促進協議会の代表事務所も入るハルビン市中心部のオフィスビルに設けた。

スモモ、ロシア極東市場へ
県産農産物輸出が始動
(山形新聞 10月27日)

ロシアの極東市場に向けた県産農産物の輸出が本格的に動き出した。主要都市のハバロフスクのスーパー向けに輸出されたスモモを皮切りに、来月にはリンゴも現地に並ぶ予定だ。さらには啓翁桜のサンプル出荷に向けた準備も進展中。ロシア極東はモスクワなど中心都市への足掛かりとしても注目を集めており、市場開拓による県産農産物のブランド化や取引拡大が期待される。

海外ビジネスを支援する県経済国際化推進協議会は「シーズン最終版のため少量の輸出となったが、来年が本番」とし「今回はロシアでの県産農産物の販路拡大に向けた第一歩」と話す。

新潟県

中国販路拡大へ
第四銀、上海で商談会
(新潟日報 9月16日)

第四銀行（新潟市）など全国の地銀や自治体が共催した「日中ものづくり商談会」が中国上海市でこのほど開かれ、県内企業10社が参加した。同行が3月に上海駐在員事務所を開設したことを受けて初めて開催。製造業を対象にしたビジネスマッチングの専門商談会で、各社が部品調達や中国での販路拡大を狙い臨んだ。

機械加工や鍛冶鑄造、板金プレスなど日系企業を中心に469社が参加。第四銀行上海駐在員事務所の土田直樹所長は「日系企業がほとんどの商談会なので、出展企業は安心感があったのでは。県内は製造業も多いので、来年も続けたい」とした。

ウラジオ・ハバ空路
冬季ダイヤも運休
(新潟日報 10月7日)

県議会9月定例会は6日、4常任委員会を続開した。建設公安委員会では、現在運休している新潟空港発着のロシア・ウラジオストク、ハバロフスク両路線が10月末からの冬季ダイヤでも運休することが明らかになった。県空港課は「早期の運航再開を目指して粘り強く交渉を続けたい」と述べた。

運航会社のウラジオストク航空によると、もともと冬季はロシアからの乗客が約8割を占め、原発事故の影響で需要が回復しない中では「運航再開は厳しい」と判断。同社は週2往復で運航している成田ーハバ線も冬季ダイヤで運休する。

県、ハルビンに拠点
初の専任連絡員配置
(新潟日報 10月20日)

県は21日、8月に開設された日本海横断航路の利用を促進するため、中国黒龍江省ハルビン市にビジネス拠点を開設し、専任の連絡員を置く。県の海外事務所以外の活動拠点と、専任連絡員の設置は初めて。

国際課によると、拠点は同市中心部のビルの一室で、連絡員は現地採用した。県が同省政府に派遣している職員や現地の連絡員、アドバイザーの商社と連携し、同航路の周知や荷主の掘り起こしを担うほか、県内企業とのビジネスマッチング、関係者との情報交換を行う。県は吉林省にも近く職員を派遣し、同様の活動拠点を設置できないか検討する。

ハバロフスク、ハルビン 3都市環境会議、新潟で開幕（新潟日報 10月26日）

ダイヤモンド、広東に部品工場
環境対応者の需要増
(新潟日報 10月28日)

金属部品製造のダイヤモンド(新潟市東区)は中国広東省佛山市に工場を建設し、2013年1月から生産を始める。世界最大の自動車市場に成長した中国で、エンジンの燃焼効率を上げるための部品の需要増が見込まれるため。歴史的な円高で現地調達のコストが高まり、進出を決めた。

同社の海外生産拠点はマレーシアに続き2カ所目。来年1月に同社の100%子会社を立ち上げる。ダイヤモンドは金属粉末をプレス成型、加熱した焼結部品を製造。自動車の運転状況に応じてエンジンの吸排気バルブを制御し、低燃費・高出力化する部品などがある。

富山県

北京便週5便に 来月末から
(北日本新聞9月6日)

中国南方航空(中国・広州市)は冬ダイヤとなる10月30日から、富山-北京便を1便増やし週5便とする。県によると、8月末の搭乗率が67.5%(速報値)となるなど、東日本大震災後に一時的に落ち込んだ需要がその後は堅調に推移していることから増便が決まったという。

中国南方航空から県に入った連絡では、10月30日から来年3月24日まで、現行の日、月、木、金曜に水曜を加えた週5便体制で運行する。北京便は、従来の富山-大連便を延伸する形で今年3月末に就航。当初はデイリー運航を予定していたが、震災や福島第1原発事故に伴い需要が不透明になり、4月から週4便となっていた。

医学交流深め30年
砺波総合病院、中国側と
継続調印
(北日本新聞9月10日)

砺波総合病院(砺波市、杉本立甫院長)と中国の黒龍江省医院(ハルビン市、王兆宏院長)との友好交流が開始から30年を迎えた。公的病院として日中初の医学交流としてスタート。このほど、杉本院長らが訪中し、交流を継続していく合意書に調印した。

中国残留孤児で黒龍江省出身の定司文樹さん(射水市)が1979年に砺波厚生病院(現砺波総合病院)に鍼灸師として勤務。定司さんが「日中交流に貢献したい」と提案し、翌年、当時の川辺俊雄砺波市長と小林長院長が訪中し、同省医院との友好提携に調印した。これまでに中国側から計191人の医師、看護師、医療技術員の研修を受け入れ、砺波側の245人が視察で訪中した。

モンゴル、「置き薬」国家事業に
全遊牧民世帯普及へ
(北日本新聞10月15日)

富山発祥の「置き薬」システムが、来年1月からモンゴル政府保健省の事業として導入される。同国で普及に取り組んできた日本財団(東京)から事業移管される。今月19日からはモンゴル保健省幹部や医師ら15人が来県し、配置薬の仕組みについて研修を受ける。モンゴル政府は全遊牧民約17万世帯への普及を目指している。

モンゴルでの置き薬事業は日本財団の助成を受けたNGOが2004年にスタートさせた。同国政府から社会開発支援の相談を受けた日本財団が、伝統医療の促進に富山の配置薬システムが生かせると考えたことがきっかけ。06年からは毎年、モンゴルの医師が富山を訪れ、配置薬の研修を受けている。

広貫堂、大邱・振興院と提携
日韓漢方薬産業を育成
(北日本新聞 10月25日)

広貫堂(富山市、塩井保彦社長)は24日、韓国の財団法人「大邱慶北韓方産業振興院」と大邱広域市との3者で、日本と韓国の漢方薬産業を育成するための業務協力覚書を締結した。両国で販売できるOTC(薬局・薬店向け)医薬品の開発を目指し、製品化のめどが立てば韓国での生産工場建設も検討する。

漢方製剤は、日中韓で成分や配合比率などの規格が異なり、輸出入が難しかった。この状況を打開しようと、広貫堂は韓国と規格統一へ向けて連携することになった。

石川県

「8番らーめん」中国1号店 大連に15日オープン

(北陸中日新聞9月9日)

韓国・馬山港定期貨物船
第1便が金沢寄港
(北陸中日新聞9月18日)

金沢港と韓国・馬山港を結ぶ定期貨物船が17日就航し、第1便が金沢港に寄港した。コマツ粟津工場(小松市)の建設機械54台を積んで出港。敦賀港に立ち寄り、18日に馬山港に到着する。

海運会社サンスターライン(大阪)が、敦賀港と韓国・釜山港を結ぶ週2便のうち1便について、金沢港と馬山港を経由させる。金沢港には10月8日から毎週土曜日に寄港する。コマツの貨物量が増えてきたため就航が決まった。同社は馬山で別の米国向け定期貨物船に積み替え、米国航路として活用する。

金大とアジア4大学11月に会議
国際人材育成で連携
(北陸中日新聞9月28日)

アジアの4大学と金沢大学の学長らが、国際化を担う人材の育成をテーマに意見を交わすフォーラムが今秋、石川県立能楽堂(金沢市)で開かれる。主催する金大によると、研究者レベルでなく、各国の高等教育機関のトップを集めた国際フォーラムの開催は、地方の大学で初めての試みとなる。

金大の創基150年記念事業の一環で、海外の各大学の意見に耳を傾け、教育や研究、人材育成の未来像を描く。フォーラムは11月12日。アジアを代表する中国・北京大の前学長、韓国・釜山国立大学校の総長、タイ・チェンマイ大学長、ベトナム国家大学ハノイ学長が来日する。

中村留精密工業
韓国に工場新設へ
20年ぶり海外生産
(北陸中日新聞10月6日)

工作機械メーカーの中村留精密工業(石川県白山市)は、韓国に製造拠点を新設する。年内に工場用地を取得して全額出資の現地法人を設立し、2013年3月期中に生産を始める。歴史的円高で欧米での受注環境が悪化する中、ウォン安の韓国で一部機種を生産して価格競争力の向上を図る。海外生産は約20年ぶり。

福井県

丹南伝統産業、韓国で紹介
ゆかりの扶余郡に常設展示
(福井新聞10月6日)

丹南地域と古代から交流があったとされる朝鮮半島・百濟の最後の都、現韓国・扶余郡の博物館に、越前和紙や漆器など丹南伝統産業の展示コーナーが設けられた。扶余郡は公称では年間450万人が訪れる観光都市で、韓国国内や世界へのPR効果が期待される。

扶余郡は、百済王の発願で577年に建立された王興寺跡など、百済文明の栄華を示す史跡が数多く残り、歴史観光都市として発展を続けている。こうした歴史に目を向けて交流を深めようと、丹南の市民や商工業者が2009年に「こしの都・百済文化交流協会」を設立。扶余郡使節団を越前市に招いて友好協定を結び、相互訪問などを続けている。

敦賀港に中国新ルート
韓国陸路経由、最速3日
(福井新聞 10月27日)

敦賀港と韓国釜山港を結んで国際定期 RORO 船を運航する船会社「サンスターライン」(本社大阪市)は、釜山航路に韓国内の陸送、韓国-中国環の航路を連結させ、中国黄海沿岸の港と敦賀港をつなぐ新たな輸送ルートを11月中にも開設する。敦賀港は5年前に途絶えた中国航路の復活が重要課題だっただけに、県は貨物取扱量の拡大につながると期待している。

同社は敦賀-釜山間の RORO 船を週2便運航。新ルートを使った輸送は、まず中国からの輸入でスタートさせ、衣料品などの貨物を扱う予定。貨物取扱量は週20TEUを見込んでいる。

敦賀、韓国・東海の会議所 来年に経済フォーラム

(福井新聞 10月13日)

鳥取県

金龍プラスチック、コンサル事業に進出 中国市場参入を支援

(山陰中央新報 9月1日)

境港-韓国・釜山間
新たな国際定期コンテナ航路
(山陰中央新報 9月17日)

境港市の境港と韓国・釜山を結ぶ新たな国際定期コンテナ航路が21日に就航すると16日、鳥取県などが発表した。境港の釜山航路は4航路目で、車両が直接乗降できる初の RORO 併用船。毎週水曜日に入出港する。釜山を出た翌日に境港に到着し、釜山には国内他港を経由して3日後に着くため、主に輸入向け航路となる。

韓国の船会社「長錦商船」(本社・ソウル市)が運航し、東京都内に直営の日本総代理店「シノコー成本」を構え、境港では境港海陸運送が代理店を務める。使用船舶「シノコー・ウルサン」(5,365トン)は、20フィートコンテナが255本分と乗用車60台分が積載可能。

江原テクノパーク訪問団
試験研究機関など視察
(山陰中央新報 10月12日)

韓国・江原道の財団法人「江原テクノパーク」の訪問団が11日、鳥取県に到着した。3日間の日程で、同県内の試験研究機関などを視察し、健康食品分野での技術交流の可能性を探る。

江原テクノパークは産学官連携の中核的役割を果たすため、江原道や地元大学など19機関で2003年に設立。電子機械やITなどの分野の研究施設を持ち、地元企業の成長を支援している。昨年6月には、江原道と友好提携している鳥取県の産業振興機構(鳥取市)と産業技術交流に関する協定を締結。同機構が派遣した訪問団を受け入れた。

江原道が観光説明会 観光会社に魅力PR (山陰中央新報 10月29日)

島根県

口沿海地方交流 20 周年
島根県が「文化月間」
(山陰中央新報 9 月 16 日)

島根県はロシア沿海地方との友好交流締結 20 周年を記念し、同地方・ウラジオストク市で「島根文化月間」(9 月 23 日～10 月 25 日)を開く。世界遺産・石見銀山遺跡(大田市)や伝統芸能の紹介を通し、観光客誘致や一層の交流促進を図る。

石見銀山関係では、ウラジオストク市内の博物館で 23 日から、大久保間歩や地元・大田市大森町の街並みなどを撮影した 32 枚の写真パネルを展示。初日は、石見銀山資料館の学芸員が石見銀山の概要や世界的な価値を解説し、考古学や歴史学を専攻する現地の大学教授らとの意見交換も予定している。

日本家屋、ロシアで売り込み
島根西部の建設会社など
(山陰中央新報 9 月 23 日)

島根県西部の建設、建材企業など 6 社が設立した「ジャパンハウス協議会」は 22 日、ロシアに日本式の住宅を売り込むため極東ウラジオストクで地元の住宅関連企業の関係者らに日本家屋を紹介する説明会を行った。

浜田港とウラジオストクは月に数回、貨物船が往復。同協議会はこの航路を利用して建材などを輸出し、日本家屋をロシアで将来的に販売していくことを目的に 2008 年 4 月に設立された。島根名産の石州瓦を利用した住宅も極東沿海地方で既に約 20 軒建設されている。同協議会は、一般ロシア人が住むアパートの数部屋のうち、一部屋だけでも日本の畳や建材、壁材を利用した日本間にアレンジすることを提案した。

ロシアで松江ブランド展
ウラジオで 15 日開催
(山陰中央新報 10 月 8 日)

松江ロシア経済交流推進協議会(会長・川原良一松江市産業経済部長)が 15 日、ロシア沿海地方の州都・ウラジオストク市で、ボタン、日本茶や来待石など松江の特産品や観光名所を紹介する「松江ブランド展 in ロシア」を開催する。地元業者と商談も行き、貿易拡大を図る。

協議会は 6 月、同展の開催を目的に、市と松江観光協会、松江商工会議所、JA くにびきなど 6 団体が設立した。昨年はボタンの展示販売会に合わせて和菓子の試食会などを実施。今回は、沿海地方で本格的に商機に結びつけようと松江市内の 4 団体・企業が出展する。

九州

博多―釜山 高速船参入
(西日本新聞 9 月 3 日)

韓国の海運会社「大亜高速海運」(浦項市)は 2 日、福岡市の博多港と韓国・釜山港を結ぶ航路に来年 4 月、高速旅客船を就航させる計画を明らかにした。同社は現在、長崎県・対馬―釜山間で高速船を運航しており、新たに路線を拡大する。

博多―釜山間には乗客定員 300～400 人規模の船を投入し、釜山港を母港に 1 日 1 便往復する計画。

博多―釜山間は JR 九州高速船(福岡市)と韓国の未来高速(釜山市)が高速船を共同運行し、カメラライン(福岡市)がフェリーを運航している。空路でも昨年、エアプサンが参入しており、福岡―釜山間の競争は激化している。

博多－上海物流航路の新船 来月から週3便（西日本新聞9月3日）

北九州産業学術振興機構
北京大と交流協定へ
（西日本新聞10月3日）

北九州市と同市出資の財団法人、北九州産業学術推進機構（FAIS）は、中国・北京大と交流協定を結ぶ。FAISが運営する産学連携推進拠点・北九州学術研究都市（若松区）内の大学や研究機関と、北京大との共同研究開発や人材交流を促進する。将来的には地場産業との連携にもつなげたい考えで、中国の最高学府との提携で地域の技術力向上の可能性が広がりそうだ。

交流協定は19日、北九州市で開く学研都市10周年記念式典で調印する。FAISが中国の大学と協定を結ぶのは、清華大、上海交通大に続き3例目となる。

九経連がモンゴル視察団
（西日本新聞10月15日）

九州経済連合会は、17日から初モンゴル視察団を派遣する。モンゴルは銅やモリブデンなど世界有数のレアメタル（希少金属）資源を持ち、各国からの投資で急速な経済成長を遂げているため、九州経済界としても参入の機会を探る狙い。

視察は21日までで、中国・北京も訪れる。

韓国ゴルフ客 九州へ誘致 魅力紹介サイト来年1月に開設
（西日本新聞10月29日）

◆セミナー報告◆

平成23年度 ERINA ビジネスセミナー



日 時：平成23年9月5日

場 所：燕商工会議所会議室3階大ホール

テーマ：ロシア欧州部のビジネス環境及び販路拡大について

講 師：日露貿易アドバイザー 朝妻幸雄氏

私は、商社時代に18年、その後、日本外務省が1993年に興した「日本センター」という組織で10年、通算28年間、ロシアに滞在しました。私はもともと、丸紅の繊維部門に配属されました。繊維からスタートし、プラント、船舶、食糧、物資、鉄鋼と、ありとあらゆる商品、加えて金融関係の分野で、一貫してロシアと付き合いしてきました。そういった経験が、何らかの形で今後の日ロ間のビジネスを推進する上でお役に立てるならば、と思い、フリーランスの日ロ貿易アドバイザーとして、いろんな企業にお話をさせていただいたり、直接ロシアのお客さんとのロシア語によるやり取りのお手伝いをしたりしております。

日本センターとは？

まず、簡単に日本センターのお話をさせていただきます。それは、せっかく日本外務省がこういういい組織を作りながら、日本でご存じない人が大勢いるからです。

日本センターはロシアの市場化移行を支援するために、1993年の

G7の合意に基づいて日本政府が1994年に発足させました。モスクワに二つ、サンクトペテルブルク、ニジニノブゴロド、極東にはハバロフスク、ウラジオストク、ユジノサハリンスク、合計七つの日本センターがあります。

そこでの活動は、まず市場化促進支援であり、技術支援と称してしました。要するに、社会主義経済を70年間やってきたソ連が、いきなり「今日からあなた方は市場経済ですよ」と言われても、何をしたいかわからない。そのときに少しでも参考になれば、ということで、経営についての指導を始めました。ほぼ月1回くらいの割合で日本から講師を呼んで、例えば人事労務管理、トータルの企業経営、金融、もちろん外国貿易をどう進めるのかも含め、いろいろなテーマでセミナーをやってきました。今年3月の時点までに、ロシアの企業あるいはビジネスマンでこのセミナーに参加した人は4万8,000人に上ります。1週間のセミナーの最後にテストをやり、成績優秀者は日本に無料で派遣します。一般にロシアでは、トヨタの経営方式あるいは生産方式がよく勉強されており、そういったことも含めて、日本の現場で教育するというをやってきました。

ロシアに市場経済を教えるだけでなく、2004年に見直され、「日露貿易投資促進機構」という組織を作りました。これはジェットロとロシアNIS貿易会と日本センターの三つが柱になってできた組織で、両国のビジネスの推進のために今も努力しています。ソ連が崩壊して20年が経ち、ロシア中の市場経済化が十分できたということもあって、今は日口間の貿易活性化のほうに軸足が移っています。

そのほか、両国のコミュニケーションのレベルをさらに高くする意味で、日本語を教えています。モスクワで常時180名、サンクトペテルブルクでも170名が勉強しています。ここでは、学生相手には教えません。ビジネスマンだけです。彼らは仕事が終わってから日本センターに集まって日本語を一生懸命勉強しています。さらに、ビジネス交流ミッションを派遣したり、受け入れたりといったお手伝いもやっています。

また、日本センターには「同窓会」というものがあります。日本に行った成績優秀者は、帰ってきたら自動的に同窓会メンバーになります。この人たちはビジネスの資質やいろんな意味での経験などが非常に高いレベルにあることが実証済みです。そういった人たちが、これから日口経済関係に非常に重要な存在になっています。したがって、ビジネスパートナーを探している日本企業から問い合わせがあると、日本センターでは「日本センター同窓会リスト」(業種別にできている)にコンタクトをし、お手伝いをしています。

ロシア経済について総括

私はブレジネフ時代からモスクワに出張、駐在しており、ゴルバチョフ、エリツィン、プーチン、現在のメドベージェフといった国のリーダーのもとで推進されていた経済を私なりの目で見してきました。

1999年の終わりに、エリツィン大統領がプーチン大統領にバトンタッチをすると宣言しました。国民の威信回復、ロシアの国際レベルに

おける威信回復に、彼はものすごく期待できる存在であったと思います。昨今、少々評価が変わってきていますが、依然として、プーチン氏に対する人気は高いです。

2001～2008年のロシアの年間GDP成長率は7.2%という驚異的なものでした。プーチン大統領はラッキーボーイです。何をもちょうかという、プーチン氏が大統領になるまでは、オイル価格は20ドル程度のところで低迷していました。ところが、プーチン氏が大統領になるや否や石油国際価格が火を噴き、どんどん毎年上がっていったわけです。もちろん、彼の手腕はあったでしょうが、石油価格がこうでなかったら、たぶん今のロシアはないだろう、と思います。

ロシア人の性格

ロシアの経済を見ていくうえで国民性というのは非常に重要です。ロシア人の経済活動を引っ張る三つの性格的な特色として、「見栄っ張り」、「侮辱されることを嫌う⇒誇りが高い」、「愛国心」があります。私が彼らと接していて、常日頃すごいなと思うのは、三つ目の「愛国心」です。

日本では、ロシア人は怠け者であると誤解されていますが、私にいわせると、たいへん勤勉で、よく働きます。ソ連時代には全員が公務員だったので、働いても働かなくても、給料はあるレベルから先へ行かなかったわけですが、今は市場経済で、働けば働くだけ、あるいは、能力があればあるだけ、収入が増える。こういう意味で、ロシア人がよく働くようになりました。これは後天的なものではなく、元々あったものがソ連時代に隠されていた、と受け取ったほうが良いと思います。

さらに、私の勝手な意見ですが、社会主義から市場経済への移行期に現れる後天的性格として、上昇志向が高くなったこと、そして消費志向とオプティミズムがあります。お金があったら使ってしまうし、高級品好きです。今、ロシアでは、モスクワ、サンクトペテルブルク、それ以外の百万都市に、国際的な輸入ブランドショップが軒を連ねる一角があります。努力すれば高級品が手に入る時代が来たということです。

一方、マイナス面を言います。これは経済発展の阻害要因でもあります。それは「銀行を信用しない」（いまだにタンス預金の習慣が続いている）、「国を信用しない」（天引所得税と統一社会税以外は払わない）、「私営の保険企業に加入しない」（任意保険には加入しない）、「取引先を信用しない」（前金条件が普通、掛け売りを嫌う）、「病院を信用しない」、です。

消費の加速要因として、金持ち層が急増しています。まちで見る国民の生活が確実に豊かになってきました。去年の数字で、平均所得は約8万円/月。ちなみに日本は32万円。約4倍の賃金格差です。とはいえ、8万円というのは、BRICsの中では圧倒的に高い。このロシアの消費能力は、これからのビジネスを推進する上で非常に重要な視点になると思っています。

日ロ貿易について

ソ連が崩壊したあと、1990年代、欧米諸国、中国、韓国が急速なテンポでロシアに入ってきました。私がソ連とビジネスをやった当時、ソ連から見て取引額がいちばん多かった国は、社会主義圏以外の西側諸国の中ではドイツがトップで、常に日本が2位でした。それくらい対ソ連貿易で頑張ってきた日本の順位が、1990年代に中国、韓国、欧米諸国が入ってきたとき、たちまち22位にまで急落しました。これは、日本がロシアと仕事をしなかったためです。

今、モスクワにオフィスを持っている日本企業は、約200社。アメリカは1,000社を超え、ドイツは約2,000社。これは一つの象徴的な数字であると、僕は思っています。日本食レストランの数は中国レストランより多いですが、それだけで日本ブームとは言えません。だから、頑張らねばなりません。

今、輸出入がすごくアンバランスです。2010年の輸出金額の数字をとると、65%が自動車（建設機械も含む）で占められ、残りの35%は「その他」です。自動車だけでもっているのです。輸入も75%はエネルギー資源で、残りの輸入は25%です。僕はロシアから輸入できる商品はたくさんあると思っています。たくさんトライもしました。しかし、日本は対中国、対ロシアと、はっきり色分けしています。

金融危機

ロシアが金融危機から学んだことは、非常に多かったと思います。プーチン時代、どんどんロシア経済が良くなりましたが、油価が落ちた時は、見事にロシア経済の成長率が落ちています。2009年の11月にメドベージェフ大統領は、年次教書で近代化の必要性を説きました。その近代化の5方向は、ライフサイエンス（医療・医薬品）、省エネ（エネルギー効率）、原子力、宇宙、通信です。

経済成長を阻害する要因

我々日本人から見て、ロシア経済はいろんな問題を抱えています。

- ① 貧富の格差、地域間の格差。
- ② 属人的な法解釈の排除が必要。
- ③ 手続きの透明性と迅速化。
- ④ 公務員制度。今現在、350万人いると発表されていますが、これについては、プーチン首相とメドベージェフ大統領の見解が分かれているように思われます。
- ⑤ エネルギー収入への極端な依存。
- ⑥ 人口減と少子高齢化。ロシアでは、幼児死亡率が非常に高く、平均寿命は低い。少子高齢化対策をもっと打っていかないと、ダメですね。
- ⑦ 政治環境

ロシアの経営者層の世代交代

ロシアの経営者層でソ連時代の社会主義経済を知っている人たちは、もう、年金生活に入っていて、今、ロシアの経済を引っ張っているのは30歳代、40歳代で、ソ連時代の教育を受けてない人たちです。彼らが新しいビジネスを推進しているので、「ロシアは社会主義国だった」という先入観は早く捨てて取り組んだほうがいいと思います。

ロシア市場が難しいと思われる点

どこの国にも制度がありますから、一概に「これはけしからん」とは言えません。ただ、相対的にみて、許認可で時間がかかりすぎ、手続きが煩雑で面倒です。それから、パートナーの選別が難しいですね。

財務諸表は皆、作っています。でないと、企業として存在できません。ただ、不十分なのは確かです。税金を逃れるために、二重帳簿、三重帳簿もあります。しかし、仲良くなれば、ちゃんと出してくれます。仕事に対する感覚が日本と大きく異なり楽をして儲ける、というのはウソです。しっかり働いて、しっかり儲けるというスタンスです。

ダブルスタンダード、官僚市場、汚職などは、否定できません。本当に優秀な人材は高額で、探すのがたいへんです。中国と比べても、確かにそうかもしれませぬ。安い労働力を求めていく国ではないのです。短期で投資回収するのも難しいです。

「ロシアはよくわからない」というアレルギーで、ロシアを忌避する姿勢は、最大の問題です。例えば、日産は「日産・ルノー」として、アフトバズの50%の資本を取得しました。非常に前向きです。コカ・コーラもマクドナルドもそうですが、現地で上がった利益は、その市場で再投資に使っている。だから、ロシアの中で、どんどん大きくなっていった。こういうことが日本の企業ではできないという意味で、全然違います。

これからの取り組み方

これからのロシア市場における取り組み方として、まず、政治と経済の間合いの取り方が重要です。今は、ロシアとの政治関係が非常にまずくなっています。

ハイリターンを望みたいのであれば、リスクをとれ、というわけですね。

ロシアに今後出ていったらいいな、と私が思っている分野は、建設業。それから、医薬品生産と健康器具販売。サービス業、教育分野、銀行。ハードよりも比較的ソフトの部分で、日本が入れる分野というのはいくらかもあるのです。

ロシアとのビジネスについて

私は敢えて、日本に批判的な言い方をしています。それは、もっと頑張ってくださいという意味で申し上げているつもりなので、あまりロシアかぶれしていると思わないでください。

ロシアの人口の合計は1億4,500万。1億2,500万の日本とあまり変わりません。ちなみに、日本の領土はロシアの45分の1。この中で、モスクワが入っている中央連邦管区は3,800万人。サンクトペテルブルクが中心地の北西連邦管区が約1,400万人。極東は1989年から13年の間にずいぶん人口が減って、700万人。この市場規模からすると、極東は「近い」という意味において日本にメリットはありますが、市場規模としていかにも小さい。ここだけ狙っていても、ドリームゾーンは稼げません。さきほど可能分野のことに触れましたが、地域のことも、もっとよく見る必要があると思います。

極東のビジネス

極東のビジネスのいいところは、近いことです。アクセスが簡単。時差がないので、日ごろのコミュニケーションが欧口部と比べてやりやすい。輸送が便利。港が近いし、積み替えがいらぬ。それから、状況の把握も割合に簡単です。

短所は、市場規模が小さい。それから、関係構築の基礎になりにくいことです。極東でビジネスができて、それをそのまま欧口部に持っていきません。人口は小さいのに面積が大きすぎます。地域をカバーしようとするとき、小さいところを個別に攻めていかないと、トータルで攻められない。逆に、一つ一つとつたら、もっと小さな市場であるということです。それから、モスクワ経由の迂回ビジネスが多い。極東でビジネスをやっているつもりが、結局、モスクワで値段そのものが決まり、それが極東のほうに商品がわざわざ迂回して入る場合もあるということです。さらに、許認可。例えば GOST-R の取得、その他の許認可も含めて、非常に手続きが困難です。

欧口部のビジネス

極東に対してロシア欧州地域は、まったくその正反対です。長所は、市場が大きい、ビジネスパートナーが多い。商品情報が非常に伝わりやすい。一つ商品の宣伝をやると、その地域にわっと広がります。それから、競争相手の状況が把握しやすい。ジェットロとロシア NIS 貿易会があるので、相談しやすい。日本センターもあります。許認可、GOST-R などの各種許認可の手続きがやりやすい。

短所は、競争が激しい。これは、値段交渉も厳しいということです。輸入業者、卸売業者がビジネス経験豊富なので、いい点も悪い点もあります。それから、遠い。これには、いろんな悲観的な見方が多いですが、飛行機に 10 時間乗ったら着くので、そんなに遠いかな、とも思います。

欧口部におけるビジネスの推進の処方

欧口部にどう入ったらいいかといいますと、いろんなイベント、単独の展示会、セミナー等を実施することによって、PR を行います。需要の喚起も同時に行います。そこに来るお客さんを把握でき、お客さんのリストの作成が可能となります。それが、潜在的な顧客と協力関係を締結することにつながってきます。インターネットを見ていると、いろんな国際見本市の情報が、いくらでも掘めます。ディーラーとの共同展示会や、ハイパーマーケットで棚を一つ、二つ借り切って商品展示を行う。食品であれば食べてもらいながら、宣伝、PR をやっていく。もちろん、小売店と契約してやる方法もあります。

それから、言葉の問題があります。ロシア語というのは特殊な語学で、語学ほど面倒なものはありません。しかし、日常会話ができれば、あとは（値段が）高い、安いでいいので、ロシア語をできるだけ理解する努力をすることです。できない場合は、現地のエージェントを持つこと。いわゆるランゲージ・バリアを何とかして排除する必要があります。

そして、現地事情に通じた日本の窓口を持つこと。ロシア・エージェントというか、知り合いの人に頼んで情報提供してもらうことも必

要です。個人の場合、月々1,500~2,000ドルぐらいあれば、仕事をしてくれる人はいます。

今後期待できる分野

特に、医薬品クラスターについて簡単に説明します。実は、サンクトペテルブルクをはじめ、いくつかの都市で医薬品産業の工業団地のようなものを作り、そこに外国の企業を呼び込み、共同生産や共同開発をやらせていると聞いています。これからロシア政府のスポットが当たるので、医薬品のセールスや健康器具のセールスもいいですが、共同で研究開発・生産をやっていくという部分も面白いだろうと思います。サンクトペテルブルクと大阪の姉妹都市関係締結 30周年記念を一昨年やりましたが、その文脈の中でこの医薬品クラスターを強化していきたい、という経緯があります。

質疑応答

Q: GOST-R についてですが、これは、一つの商品で1回取得すると、何年間か取らなくていいものなのですか、その都度というものなのですか。

朝妻: 商品によります。許認可を取るときに登録して、登録ナンバーに該当するスペックをもったものであれば、1回取れば、それで大丈夫です。

Q: エージェントが信用きる相手かどうかを調べ、そのきっかけを作るには、展示会などでチャンスを伺ったほうがよいのでしょうか。それとも、コネを使っていくのがよいのでしょうか。

朝妻: いろんな方法がありますし、今おっしゃった両方ともあります。日本人は潔癖症で、コンプライアンスを重視するので、日本のことをよく知った人に窓口になってもらったほうがいいでしょう。そういう人はどこにでもいるわけではありません。そこで、日本が大好きで、偏見を持っていない若い人たちを育てるというのも非常に重要です。また、エージェントとして完成した人も、少なからずいます。後者のほうにはもう少し払う必要があります。そういう人たちは、前述のロシア NIS 貿易会やジェトロ、あるいはロシアをやっているいろんな知合いの人たちを通じれば、結構、出てきますね。

◆ERINA 日誌◆ (9月1日~10月31日)

- 9月1日 ロシア NIS 貿易会「極東・東シベリア等ビジネス案件事業化推進事業」評価委員会
(東京、前田特別研究員)
- 9月5日 ERINA ビジネスセミナー「ロシア欧州部のビジネス環境及び販路拡大について」
(燕商工会議所会議室、日露貿易アドバイザー朝妻幸雄氏)
- 9月6日 中国・吉林省社会科学院と学術交流に関する協定書締結
- 9月6~7日 第2回北東アジアシンクタンク会議(長春、伊藤業務執行理事)
- 9月6~7日 中国中山大学亚太研究院主催・国際シンポジウム「東アジアの越境協力と地域平和」研究報告(広州市、朱研究員)
- 9月8日 「2011年日中経済協力会議一於長春」(長春、鈴木特別研究員)
- 9月12日 青森県・七里長浜港利用促進議員連盟勉強会(ERINA 会議室、三橋特別研究員)

- 9月13日 富山大学『東アジアにおける「共生」学創成の学際的融合研究』プロジェクト主催「安全保障セミナー」・講師、ワークショップ指導助言（富山、三村調査研究部長）
- 9月26日 ERINA BUSINESS NEWS No.87 発行
- 9月26～29日 ロシア NIS 貿易会・木材加工プロジェクトロシア訪問団同行
（ハバロフスク、前田特別研究員）
- 9月27日 UNDP/GTI フォーラム・講演（韓国・ピョンチャン、杉本副所長ほか）
- 9月30日 主催：知識經濟部、主管：韓日産業・技術協力財団「2011 韓日部品素材調達商談会」【ERINA 協力】（ソウル、穆研究員）
- 10月2日 「2011 年度北東アジア学術研究大会」報告（札幌市、朱研究員）
- 10月3日 NPO 法人ロシア極東研主催「中国国境貿易研究会（北海道民ガレッジ連携講座）」講演
（札幌市、朱研究員）
- 10月4～5日 極東国際経済フォーラム参加（ハバロフスク市、杉本副所長ほか）
- 10月5日 日口企業懇談会（ハバロフスク日本センター、杉本副所長ほか）
- 10月6日 日口地域間協力会議【ERINA 協力】（ハバロフスク市、杉本副所長ほか）
- 10月6日 国土交通省北陸地方整備局職員研修講師「北東アジアとローカルイニシアチブ」
（中村企画・広報部長）
- 10月6日 所内セミナー「最近の中朝、朝口経済協力の動向」
（ERINA 会議室、ERINA 共同研究員李燦雨氏）
- 10月8日 新潟県国際交流協会・新潟地域留学生等交流推進会議・にいがたインターンシップ推進協議会主催『留学生就職支援セミナー』【ERINA 協力】ファシリテーター
（朱鷺メッセ中会議室 201、穆研究員）
- 10月9～26日 吉林大学北東アジア研究院客員研究員（長春、朱研究員）
- 10月11日 外務省主催日本センター訪日研修事業「中小企業経営（極東）」意見交換会参加
（新潟県庁、佐藤経済交流部長）
- 10月12日 第4回日本海沿岸地域経済同友会代表幹事サミット新潟開催【ERINA 後援】
（ホテルオークラ新潟）
- 10月14～15日 第12回中国韓国学国際学術大会参加・報告
（長春・吉林大学、三村調査研究部長・朱研究員）
- 10月15日 EUSI 東京主催「EUSI 東京国際コンファレンス」コメンテーター
（津田塾大学、中島主任研究員）
- 10月15日 ERINA REPORT No.102 発行
- 10月22～23日 日本国際経済学会第70回全国大会参加・発表（東京、中島主任研究員）
- 10月25～30日 JICA ウランバートル道路排水施設実施のための技術者派遣
（ウランバートル、エンクバヤル主任研究員）
- 10月27日 新潟県国際交流協会主催「国際理解講座」講師（三条市、穆研究員）
- 10月27～28日 新潟国際ビジネスメッセ実行委員会主催「新潟国際ビジネスメッセ 2011」【ERINA 協力】
（新潟市産業振興センター、中村企画・広報部長ほか）

編集後記

イベントの秋。多忙を極める編集部ですが、今号には別冊を付けました。『北東ビジネス情報ハブ-中国情報』（パイロット版）。▼ERINA 経済交流部が今年度から進めている「北東アジアビジネス情報ハブ構想」事業として、まず中国東北部の省や主要都市の商務担当と協定を結び、定期的にビジネス情報が入る仕組みが動き始めました。▼まだ端緒に終わったばかりで、地域的にも、内容的にもばらつきがあるのですが、せっかくの情報です。準備号的な位置づけでお届けすることにしました。本誌の「海外ビジネス情報」と併せて、ご参考ください。

ERINA BUSINESS NEWS No.88

発行人 西村可明
編集責任 中村俊彦
編集者 丸山美法
発行 公益財団法人環日本海経済研究所
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル13階
TEL 025-290-5545
FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp>
E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載